

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成20年9月26日
【中間会計期間】	第30期中（自平成20年1月1日至平成20年6月30日）
【会社名】	グリーンランドリゾート株式会社
【英訳名】	GREENLAND RESORT COMPANY LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 江里口 俊文
【本店の所在の場所】	熊本県荒尾市下井手1616番地
【電話番号】	0968-66-2111
【事務連絡者氏名】	常務取締役 田畑 友三
【最寄りの連絡場所】	熊本県荒尾市下井手1616番地
【電話番号】	0968-66-2111
【事務連絡者氏名】	常務取締役 田畑 友三
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第28期中	第29期中	第30期中	第28期	第29期
会計期間	自平成18年 1月1日 至平成18年 6月30日	自平成19年 1月1日 至平成19年 6月30日	自平成20年 1月1日 至平成20年 6月30日	自平成18年 1月1日 至平成18年 12月31日	自平成19年 1月1日 至平成19年 12月31日
売上高(千円)	3,940,823	3,957,796	3,720,282	8,133,620	7,917,067
経常利益又は経常損失( ) (千円)	114,931	9,971	107,108	54,292	29,751
当期純利益又は中間純損失( ) (千円)	69,985	9,082	70,093	86,030	70,303
純資産額(千円)	9,901,761	10,003,261	9,920,363	10,037,959	10,053,008
総資産額(千円)	23,629,444	23,496,685	22,726,249	23,730,018	23,299,233
1株当たり純資産額(円)	957.71	966.82	966.08	970.18	971.63
1株当たり当期純利益又は中間純損失( ) (円)	6.77	0.88	6.79	8.32	6.79
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	41.9	42.6	43.7	42.3	43.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	13,116	220,837	59,000	499,796	631,507
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	5,632	193,838	124,794	343,037	35,738
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	72,738	182,921	275,691	122,273	640,941
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	206,349	176,399	148,727	332,321	358,625
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	309 (122)	333 (119)	316 (101)	287 (110)	284 (169)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第30期中、第29期中、第28期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されており、また潜在株式がないため記載しておりません。

第29期、第28期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2)提出会社の経営指標等

回次	第28期中	第29期中	第30期中	第28期	第29期
会計期間	自平成18年 1月1日 至平成18年 6月30日	自平成19年 1月1日 至平成19年 6月30日	自平成20年 1月1日 至平成20年 6月30日	自平成18年 1月1日 至平成18年 12月31日	自平成19年 1月1日 至平成19年 12月31日
売上高(千円)	2,470,801	2,395,192	2,239,907	4,946,673	4,701,878
経常利益又は経常損失( ) (千円)	47,876	15,750	69,532	37,396	76,905
中間(当期)純利益又は中間純損失( ) (千円)	15,762	35,958	46,821	129,549	32,773
資本金(千円)	4,180,101	4,180,101	4,180,101	4,180,101	4,180,101
発行済株式総数(千株)	10,346	10,346	10,346	10,346	10,346
純資産額(千円)	11,874,070	11,975,477	11,833,739	11,965,059	11,942,860
総資産額(千円)	22,920,931	23,089,827	22,899,976	23,109,741	22,950,179
1株当たり純資産額(円)	1,147.64	1,157.44	1,152.42	1,156.43	1,154.29
1株当たり中間(当期)純利益又は 中間純損失( )(円)	1.52	3.48	4.54	12.52	3.17
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	2.00	2.00	2.00	5.00	5.00
自己資本比率(%)	51.8	51.9	51.7	51.8	52.0
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	124 (37)	120 (41)	125 (30)	123 (40)	121 (63)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第30期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されてお  
り、また潜在株式がないため記載しておりません。

第29期中、第28期中、第29期、第28期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在  
株式がないため記載しておりません。

**2【事業の内容】**

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

**3【関係会社の状況】**

当中間連結会計期間において、関係会社の状況に重要な変更はありません。

**4【従業員の状況】**

(1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
遊園地事業	84 (23)
ゴルフ事業	71 (21)
ホテル事業	120 (55)
不動産事業	3 (1)
土木・建設資材事業	9
その他の事業	10
全社共通	19 (1)
合計	316 (101)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社共通として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 平成19年12月31日時点の従業員数と比べ32人増加いたしましたのは、いわみざわ公園の運営管理を行う遊園地事業関連人員の季節変動（冬季は減員）が主な要因であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	125 (30)
---------	----------

- (注) 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係については円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当中間連結会計期間は、現在も深刻な影響を与えている食物原材料や原油など資源価格の高騰が、様々な物価の上昇を引き起こし、一般家庭に直接的な影響を与え、個人消費を減退させました。消費意欲の低下に併せ、当社の主幹産業であるレジャー事業を取り巻く環境も目まぐるしい変化を続けており、同業者のみならず、あらゆる施設との競合激化が益々高まっております。

このような状況のもと、グループ事業全体の売上高の増加を図るとともに、グループ各社、各部門が持てる力を存分に発揮し、経営効率化により収益性の向上を図り、健全経営を継続することで、企業価値の向上を目指してまいりました。また、営業部門において組織改革を行い、営業効率化の追求と競争原理の導入及び経費削減を図るなど、収益基盤の強化を図ってまいりました。しかしながら、ゴールデンウィークは天候に恵まれたものの、2月の厳しい寒さ、春休みおよび6月の週末の度重なる悪天候や、遊園地の春イベントが総じて不調でありましたことなどにより、厳しい状況が続きました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は3,720,282千円（前中間連結会計期間比6.0%減）となり、損益面におきましては、営業損失は44,128千円（前中間連結会計期間営業利益83,838千円）、経常損失は107,108千円（前中間連結会計期間経常利益9,971千円）、中間純損失は70,093千円（前中間連結会計期間中間純損失9,082千円）となりました。

事業種類別セグメント業績は次のとおりです。

#### 遊園地事業

遊園地事業では、入場者が九州の遊園地及び北海道の遊園地・スキー場などで減少し、売上高は1,862,347千円（前中間連結会計期間比9.2%減）、営業利益は17,013千円（同86.6%減）となりました。

#### ゴルフ事業

ゴルフ事業では、グリーンランドリゾートゴルフコースは減少したものの、大牟田・広川両メンバーズゴルフ場で増加し、売上高は611,525千円（前中間連結会計期間比0.2%増）、営業利益は27,350千円（同64.6%増）となりました。

#### ホテル事業

ホテル事業では、宿泊者の減少などにより、売上高は955,513千円（前中間連結会計期間比4.2%減）、営業利益は3,684千円（同40.4%減）となりました。

#### 不動産事業

不動産事業では売上高は80,654千円（前中間連結会計期間比10.4%減）、営業利益は18,849千円（同56.3%減）となりました。

#### 土木・建設資材事業

土木・建設資材事業では売上高は195,037千円（前中間連結会計期間比1.0%増）、営業利益は31,347千円（同16.7%減）となりました。

#### その他の事業

その他の事業では売上高は15,204千円（前中間連結会計期間比9.2%減）、営業利益は3,730千円（同37.9%増）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動によるキャッシュ・フローで124,794千円増加したものの、営業活動によるキャッシュ・フローで59,000千円、財務活動によるキャッシュ・フローで275,691千円減少したことにより、前中間連結会計期間末に比べ27,671千円減少し、148,727千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果減少した資金は、59,000千円（前中間連結会計期間に比べ279,838千円減少）となりました。これは主に、減価償却費により222,888千円資金が増加したものの、税金等調整前中間純損失により101,427千円減少し、未払金の減少により125,916千円減少したためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、124,794千円（前中間連結会計期間に比べ318,632千円増加）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出で271,870千円資金が減少したものの、有形固定資産の売却による収入により425,454千円資金が増加したためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、275,691千円（前中間連結会計期間に比べ92,769千円減少）となりました。これは主に、長期預り金の減少により114,608千円、社債償還により86,000千円、配当金の支払により31,020千円、自己株式取得により26,656千円、資金がそれぞれ減少したためであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### 利用者数及び販売実績

当中間連結会計期間の利用者数及び販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)			
	利用者数(人)	前年同期比(%)	販売実績(千円)	前年同期比(%)
遊園地事業	485,258	10.8	1,862,347	9.2
ゴルフ事業	85,243	0.0	611,525	0.2
ホテル事業	43,405	7.7	955,513	4.2
不動産事業	-	-	80,654	10.4
土木・建設資材事業	-	-	195,037	1.0
その他の事業	-	-	15,204	9.2
合計	-	-	3,720,282	6.0

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間ともに、販売実績が総販売実績の100分の10以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3. 当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ)は、遊園地事業、ゴルフ事業、ホテル事業を基幹としているため生産、受注の状況については、記載を省略しております。

## 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

## 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約の決定又は締結等はありません。

## 5【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年9月26日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	10,346,683	10,346,683	大阪証券取引所(市場第二部) 福岡証券取引所	-
計	10,346,683	10,346,683	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成20年1月1日～平成20年6月30日	-	10,346,683	-	4,180,101	-	4,767,834

#### (5)【大株主の状況】

平成20年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
西部瓦斯株式会社	福岡市博多区千代1丁目17-1	1,500.0	14.49
西部ガス興商株式会社	福岡市博多区千代1丁目17-1	501.2	4.84
株式会社肥後銀行	熊本市練兵町1	500.0	4.83
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	487.6	4.71
三井鉱山株式会社	東京都江東区豊洲3丁目3-3	471.5	4.55
西日本メンテナンス株式会社	福岡県大牟田市山上町2-2	321.9	3.11
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1-1	260.0	2.51
大牟田瓦斯株式会社	福岡県大牟田市泉町4-5	256.0	2.47
株式会社サノヤス・ヒシノ明昌	大阪市北区中之島3丁目6-32	250.0	2.41
九州ガス圧送株式会社	福岡市中央区天神2丁目8-36	250.0	2.41
計	-	4,798.2	46.37

(6) 【議決権の状況】  
 【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 78,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,267,800	102,678	-
単元未満株式	普通株式 883	-	-
発行済株式総数	10,346,683	-	-
総株主の議決権	-	102,678	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,300株(議決権の数13個)含まれております。  
 2. 単元未満株式数には当社所有の自己株式52株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
グリーンランドリゾート(株)	熊本県荒尾市下井手 1616番地	78,000	-	78,000	0.75
計	-	78,000	-	78,000	0.75

- (注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	339	333	329	357	365	366
最低(円)	280	303	305	304	344	330

- (注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号、以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人により中間監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		181,099		149,327		362,725	
2. 受取手形及び売掛 金		276,247		221,857		214,853	
3. たな卸資産	2.6	627,131		558,029		568,396	
4. その他		109,429		192,025		182,472	
貸倒引当金		9,809		11,956		9,605	
流動資産合計		1,184,098	5.0	1,109,284	4.9	1,318,843	5.7
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1)建物及び構築物	2	6,075,523		5,790,885		5,945,094	
(2)土地	2.6	14,730,205		14,317,747		14,591,307	
(3)その他		600,932		632,248		594,443	
有形固定資産合計		21,406,660	91.1	20,740,881	91.3	21,130,845	90.7
2. 無形固定資産							
(1)のれん		11,058		-		-	
(2)その他		241,443		239,892		240,641	
無形固定資産合計		252,502	1.1	239,892	1.0	240,641	1.0
3. 投資その他の資産							
(1)投資有価証券		235,846		225,666		200,185	
(2)その他		426,023		421,284		419,499	
貸倒引当金		10,603		10,760		10,782	
投資その他の資産 合計		651,266	2.8	636,190	2.8	608,903	2.6
固定資産合計		22,310,429	95.0	21,616,964	95.1	21,980,389	94.3
繰延資産		2,157	0.0	-	-	-	-
資産合計		23,496,685	100.0	22,726,249	100.0	23,299,233	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1. 買掛金		44,587		43,501		76,086	
2. 営業未払金		100,090		104,403		89,896	
3. 1年以内償還予定 の社債		172,000		172,000		172,000	
4. 短期借入金	2	3,867,520		3,560,833		3,873,490	
5. 未払法人税等		27,084		20,676		18,955	
6. その他		421,208		394,439		612,959	
流動負債合計		4,632,491	19.7	4,295,853	18.9	4,843,387	20.8
固定負債							
1. 社債		344,000		172,000		258,000	
2. 長期借入金	2	3,581,447		3,612,435		3,317,184	
3. 長期預り金		4,701,548		4,495,040		4,609,648	
4. 退職給付引当金		56,344		53,108		51,029	
5. 役員退任慰労引当 金		49,578		49,578		49,578	
6. 負ののれん		-		2,946		3,535	
7. その他		128,013		124,923		113,860	
固定負債合計		8,860,932	37.7	8,510,032	37.4	8,402,836	36.1
負債合計		13,493,424	57.4	12,805,886	56.3	13,246,224	56.9
<b>(純資産の部)</b>							
株主資本							
1. 資本金		4,180,101	17.8	4,180,101	18.4	4,180,101	17.9
2. 資本剰余金		4,767,834	20.3	4,767,834	21.0	4,767,834	20.5
3. 利益剰余金		1,033,275	4.4	990,834	4.3	1,091,968	4.7
4. 自己株式		61	0.0	26,718	0.0	61	0.0
株主資本合計		9,981,150	42.5	9,912,052	43.7	10,039,842	43.1
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金							
		22,111	0.1	8,310	0.0	13,166	0.0
評価・換算差額等合計		22,111	0.1	8,310	0.0	13,166	0.0
純資産合計		10,003,261	42.6	9,920,363	43.7	10,053,008	43.1
負債純資産合計		23,496,685	100.0	22,726,249	100.0	23,299,233	100.0

## 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)		当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			3,957,796	100.0		3,720,282	100.0		7,917,067	100.0
売上原価			3,544,188	89.6		3,436,163	92.4		7,155,177	90.4
売上総利益			413,608	10.4		284,118	7.6		761,889	9.6
販売費及び一般管理 費	1		329,769	8.3		328,246	8.8		644,721	8.1
営業利益			83,838	2.1		-	-		117,168	1.5
営業損失			-	-		44,128	1.2		-	-
営業外収益										
1.受取利息		93			195			275		
2.受取配当金		-			1,175			1,930		
3.資産賃貸収入		3,329			3,290			4,426		
4.雑収入		8,676	12,100	0.3	5,341	10,003	0.3	13,114	19,747	0.2
営業外費用										
1.支払利息		72,390			72,371			147,420		
2.持分法による投資 損失		10,759			-			12,175		
3.雑損失		2,817	85,967	2.2	612	72,984	2.0	7,070	166,667	2.1
経常利益			9,971	0.2		-	-		-	-
経常損失			-	-		107,108	2.9		29,751	0.4
特別利益										
1.固定資産売却益	2	-			7,334			103,527		
2.投資有価証券売却 益		-			-			10,200		
3.貸倒引当金戻入 益		-			1,291			-		
4.その他		3,245	3,245	0.1	1,491	10,116	0.3	7,045	120,772	1.5
特別損失										
1.固定資産除売却損	3	413			4,286			2,175		
2.投資有価証券評価 損		5,549			-			13,566		
3.関係会社清算損		3,675			-			3,697		
4.その他		-	9,637	0.2	149	4,435	0.1	-	19,439	0.2
税金等調整前中間 (当期)純利益			3,578	0.1		-	-		71,581	0.9
税金等調整前中間 純損失			-	-		101,427	2.7		-	-
法人税、住民税及 び事業税		12,929			6,017			14,730		
法人税等調整額		268	12,660	0.3	37,351	31,333	0.8	13,452	1,277	0.0
当期純利益			-	-		-	-		70,303	0.9
中間純損失			9,082	0.2		70,093	1.9		-	-

## 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高（千円）	4,180,101	4,767,834	1,073,397	61	10,021,271
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			31,039		31,039
中間純損失			9,082		9,082
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	-	-	40,121	-	40,121
平成19年6月30日 残高（千円）	4,180,101	4,767,834	1,033,275	61	9,981,150

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日 残高（千円）	16,688	16,688	10,037,959
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当			31,039
中間純損失			9,082
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	5,422	5,422	5,422
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	5,422	5,422	34,698
平成19年6月30日 残高（千円）	22,111	22,111	10,003,261

当中間連結会計期間（自平成20年1月1日 至平成20年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日 残高（千円）	4,180,101	4,767,834	1,091,968	61	10,039,842
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			31,039		31,039
中間純損失			70,093		70,093
自己株式の取得				26,656	26,656
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	-	-	101,133	26,656	127,789
平成20年6月30日 残高（千円）	4,180,101	4,767,834	990,834	26,718	9,912,052

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年12月31日 残高（千円）	13,166	13,166	10,053,008
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当			31,039
中間純損失			70,093
自己株式の取得			26,656
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	4,855	4,855	4,855
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	4,855	4,855	132,645
平成20年6月30日 残高（千円）	8,310	8,310	9,920,363

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高（千円）	4,180,101	4,767,834	1,073,397	61	10,021,271
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			51,732		51,732
当期純利益			70,303		70,303
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	18,570	-	18,570
平成19年12月31日 残高（千円）	4,180,101	4,767,834	1,091,968	61	10,039,842

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日 残高（千円）	16,688	16,688	10,037,959
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			51,732
当期純利益			70,303
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	3,521	3,521	3,521
連結会計年度中の変動額合計（千円）	3,521	3,521	15,048
平成19年12月31日 残高（千円）	13,166	13,166	10,053,008

## 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益(純 損失)		3,578	101,427	71,581
減価償却費		212,236	222,888	428,099
のれん償却額		14,594	589	29,188
投資有価証券評価損		5,549	-	13,566
退職給付引当金の増 減額(減少額)		423	2,079	5,738
役員退任慰労引当金 の減少額		23,000	-	23,000
貸倒引当金の増減額 (減少額)		3,633	2,329	3,607
受取利息及び受取配 当金		1,062	1,371	2,206
支払利息		72,390	72,371	147,420
持分法による投資損 失(利益)		10,759	-	12,175
投資有価証券売却益		-	-	10,200
固定資産売却益		-	7,334	103,527
固定資産除売却損		413	4,240	2,175
売上債権の増減額 (増加額)		64,313	6,911	3,397
たな卸資産の減少額		10,183	10,366	50,594
仕入債務の増減額 (減少額)		44,617	18,077	23,313
未払金の増減額(減 少額)		14,835	125,916	154,036
未払消費税等の増減 額(減少額)		552	4,236	1,002
その他		37,455	60,248	19,876
小計		252,765	3,363	759,938

		前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
利息及び配当金の受 取額		32,937	1,396	35,927
利息の支払額		70,001	73,965	147,416
法人税等の支払額		18,603	4,296	40,682
法人税等の還付額		23,739	21,228	23,739
営業活動によるキャッ シュ・フロー		220,837	59,000	631,507
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		4,800	2,500	7,800
定期預金の払出によ る収入		6,000	6,000	9,600
有価証券の取得によ る支出		996	996	996
有価証券の売却等によ る収入		999	996	999
有形固定資産の取得 による支出		103,553	271,870	174,491
有形固定資産の売却 による収入		-	425,454	267,335
投資有価証券の取得 による支出		34,848	34,893	34,848
投資有価証券の売却 による収入		-	-	13,000
短期貸付による支出		53,120	-	52,720
長期貸付による支出		5,000	-	5,000
その他		1,481	2,604	20,660
投資活動によるキャッ シュ・フロー		193,838	124,794	35,738

		前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減 額(純減少額)		144,500	50,000	84,500
長期借入による収入		600,000	1,440,000	1,238,000
長期借入金の返済に よる支出		698,655	1,507,406	1,534,948
社債償還による支出		86,000	86,000	172,000
長期預り金による収 入		400	300	400
長期預り金の返済に よる支出		109,833	114,908	201,733
自己株式の取得によ る支出		-	26,656	-
配当金の支払額		31,527	31,020	51,549
その他		1,804	-	3,609
財務活動によるキャッ シュ・フロー		182,921	275,691	640,941
現金及び現金同等物の 増減額(減少額)		155,922	209,897	26,304
現金及び現金同等物の 期首残高		332,321	358,625	332,321
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		176,399	148,727	358,625

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
<p><u>1. 連結の範囲に関する事項</u>  子会社は、グリーンランドサービス㈱、グリーンランド開発㈱、三九商事㈱、空知リゾートシティ㈱、有明リゾートシティ㈱の5社であり、すべて連結の範囲に含めております。</p> <p><u>2. 持分法の適用に関する事項</u>  関連会社2社（甘木山緑化開発㈱、㈱有明浪漫麦酒）に対する投資については、持分法を適用しております。</p> <p><u>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</u>  すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p> <p><u>4. 会計処理基準に関する事項</u>  (1)重要な資産の評価基準及び評価方法  1) 有価証券  その他有価証券  時価のあるもの  中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）  時価のないもの  移動平均法による原価法  2) たな卸資産  販売用不動産  個別法による原価法  その他  主として最終仕入原価法による原価法</p>	<p><u>1. 連結の範囲に関する事項</u>  同左</p> <p><u>2. 持分法の適用に関する事項</u>  該当事項はありません。</p> <p><u>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</u>  同左</p> <p><u>4. 会計処理基準に関する事項</u>  (1)重要な資産の評価基準及び評価方法  1) 有価証券  同左  2) たな卸資産  同左</p>	<p><u>1. 連結の範囲に関する事項</u>  同左</p> <p><u>2. 持分法の適用に関する事項</u>  関連会社2社（甘木山緑化開発㈱、㈱有明浪漫麦酒）に対する投資については、持分法を適用しております。  なお、甘木山緑化開発㈱は平成19年9月20日付、㈱有明浪漫麦酒は平成19年7月24日付でそれぞれ清算結了したため、清算結了日までの損益について連結損益計算書に含めております。</p> <p><u>3. 連結子会社の決算日等に関する事項</u>  すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p><u>4. 会計処理基準に関する事項</u>  (1)重要な資産の評価基準及び評価方法  1) 有価証券  その他有価証券  時価のあるもの  連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）  時価のないもの  移動平均法による原価法  2) たな卸資産  同左</p>

前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1) 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定額法 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法 主な耐用年数 建物及び構築物 10～60年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1) 有形固定資産 定額法 主な耐用年数 建物及び構築物 10～60年</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、これにより売上総利益は23,397千円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失がそれぞれ23,868千円増加しております。</p> <p>2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 同左</p> <p>2) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1) 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定額法 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法 主な耐用年数 建物及び構築物 10～60年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 同左</p> <p>2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>3) 役員退任慰労引当金 提出会社及び役員退任慰労引当金を計上している連結子会社は、役員の退任慰労金の支給について、前連結会計年度における取締役会において、平成18年3月30日開催の定時株主総会の日を以て役員退任慰労金制度を廃止することとし、同総会終結までの在任期間中の職務遂行の対価部分相当を、支給すべき役員退任慰労金の額として決定したことにより当該金額を引当金として計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理方法は税抜方式によっております。</p>	<p>3) 役員退任慰労引当金 提出会社及び役員退任慰労引当金を計上している連結子会社は、役員の退任慰労金の支給について、平成18年2月24日開催の取締役会において、平成18年3月30日開催の定時株主総会の日を以て役員退任慰労金制度を廃止することとし、同総会終結までの在任期間中の職務遂行の対価部分相当を、支給すべき役員退任慰労金の額として決定したことにより当該金額を引当金として計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>3) 役員退任慰労引当金 提出会社及び役員退任慰労引当金を計上している連結子会社は、役員の退任慰労金の支給について、前連結会計年度における取締役会において、平成18年3月30日開催の定時株主総会の日を以て役員退任慰労金制度を廃止することとし、同総会終結までの在任期間中の職務遂行の対価部分相当を、支給すべき役員退任慰労金の額として決定したことにより当該金額を引当金として計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理方法は税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、発生連結会計年度の期間費用としております。</p>
<p><u>5. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</u> のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>	<p><u>5. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</u> 同左</p>	<p><u>5. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</u> 同左</p>
<p><u>6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</u> 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p><u>6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</u> 同左</p>	<p><u>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</u> 同左</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間                      (自 平成19年1月1日                      至 平成19年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間                      (自 平成20年1月1日                      至 平成20年6月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表)                      前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)                      前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 営業外収益の「受取配当金」については、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「受取配当金」の金額は969千円であり、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。</p> <p>2. 特別利益の「貸倒引当金戻入益」については、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「貸倒引当金戻入益」の金額は225千円、前連結会計年度の「貸倒引当金戻入益」の金額は225千円であり、それぞれ特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p>

## 注記事項

## (中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)			当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)			前連結会計年度末 (平成19年12月31日)		
1.有形固定資産の減価償却累計額 9,967,501千円			1.有形固定資産の減価償却累計額 10,271,978千円			1.有形固定資産の減価償却累計額 10,153,323千円		
2.担保資産及び担保付債務 下記の資産は長期借入金4,865,020千円 (1年以内返済予定の長期借入金 1,631,834千円を含む)、短期借入金 1,990,000千円、保証に対する求償債務 634,107千円の担保に供しております。 たな卸資産 478,864千円 (販売用不動産) 建物及び構築物 3,473,955 土地 5,489,771			2.担保資産及び担保付債務 下記の資産は長期借入金4,737,867千円 (1年以内返済予定の長期借入金 1,359,352千円を含む)、短期借入金 2,010,000千円、保証に対する求償債務 391,801千円の担保に供しております。 たな卸資産 478,664千円 (販売用不動産) 建物及び構築物 3,344,890 土地 5,396,698			2.担保資産及び担保付債務 下記の資産は長期借入金4,682,820千円 (1年以内返済予定の長期借入金 1,688,376千円を含む)、短期借入金 1,930,000千円、保証に対する求償債務 512,954千円の担保に供しております。 たな卸資産 478,664千円 (販売用不動産) 建物及び構築物 3,410,357 土地 5,396,698		
3.偶発債務 保証債務			3.偶発債務 保証債務			3.偶発債務 保証債務		
被保証者	借入金用途等	金額 (千円)	被保証者	借入金用途等	金額 (千円)	被保証者	借入金用途等	金額 (千円)
銀行提携ゴルフ ローン契約先	ゴルフ会員権 購入資金	79,042	銀行提携ゴルフ ローン契約先	ゴルフ会員権 購入資金	52,287	銀行提携ゴルフ ローン契約先	ゴルフ会員権 購入資金	64,443
4.			4.受取手形割引高は、20,000千円でありま す。			4.受取手形割引高は、10,000千円でありま す。		
5.受取手形裏書譲渡高は、13,643千円であ ります。			5.			5.受取手形裏書譲渡高は、21,351千円であ ります。		
6.			6.			6.たな卸資産(販売用不動産) 従来、たな卸資産として保有しておりま した18,324千円は所有目的を変更したた め当連結会計年度より有形固定資産「土 地」に振り替えております。		

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 49,431千円 人件費 131,270 退職給付費用 6,400 のれん償却額 14,594	1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 44,238千円 人件費 138,776 退職給付費用 7,890	1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 94,660千円 人件費 260,601 退職給付費用 9,598 貸倒引当金繰入額 3,993 のれん償却額 29,188
2.	2. 固定資産売却益の内訳 土地 1,771千円 その他 5,562 計 7,334	2. 固定資産売却益の内訳 土地 103,309千円 建物及び構築物 37 その他 181 計 103,527
3. 固定資産除売却損の内訳 建物及び構築物 181千円 その他 231 計 413	3. 固定資産除売却損の内訳 建物及び構築物 1,975千円 その他 2,311 計 4,286	3. 固定資産除売却損の内訳 建物及び構築物 763千円 その他 1,411 計 2,175

## (中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,346,683	-	-	10,346,683
合計	10,346,683	-	-	10,346,683
自己株式				
普通株式	152	-	-	152
合計	152	-	-	152

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	31,039	3	平成18年12月31日	平成19年3月30日

## (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年8月31日 取締役会	普通株式	20,693	利益剰余金	2	平成19年6月30日	平成19年9月4日

当中間連結会計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
普通株式	10,346,683	-	-	10,346,683
合計	10,346,683	-	-	10,346,683
自己株式				
普通株式(注)	152	77,900	-	78,052
合計	152	77,900	-	78,052

(注) 自己株式の数の増加は、当社の平成20年1月31日開催の取締役会決議に基づく買い付けによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項  
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	31,039	3	平成19年12月31日	平成20年3月31日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年8月22日 取締役会	普通株式	20,537	利益剰余金	2	平成20年6月30日	平成20年9月2日

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,346,683	-	-	10,346,683
合計	10,346,683	-	-	10,346,683
自己株式				
普通株式	152	-	-	152
合計	152	-	-	152

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項  
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	31,039	3	平成18年12月31日	平成19年3月30日
平成19年8月31日 取締役会	普通株式	20,693	2	平成19年6月30日	平成19年9月4日

## ( 2 ) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	31,039	利益剰余金	3	平成19年12月31日	平成20年3月31日

## ( 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)																		
<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年6月30日現在) (千円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>181,099</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>4,700</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>176,399</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	181,099	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	4,700	現金及び現金同等物	176,399	<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在) (千円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>149,327</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>600</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>148,727</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	149,327	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	600	現金及び現金同等物	148,727	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在) (千円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>362,725</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>4,100</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>358,625</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	362,725	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	4,100	現金及び現金同等物	358,625
現金及び預金勘定	181,099																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	4,700																			
現金及び現金同等物	176,399																			
現金及び預金勘定	149,327																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	600																			
現金及び現金同等物	148,727																			
現金及び預金勘定	362,725																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	4,100																			
現金及び現金同等物	358,625																			
<p>2. 重要な非資金取引の内容 短期・長期貸付金に対する代物弁済による固定資産の取得額 (千円)</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>288,304</td> </tr> </table>	建物及び構築物	288,304	<p>2.</p>	<p>2. 重要な非資金取引の内容 短期・長期貸付金に対する代物弁済による固定資産の取得額 (千円)</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>288,304</td> </tr> </table>	建物及び構築物	288,304														
建物及び構築物	288,304																			
建物及び構築物	288,304																			

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)																														
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (機械装置等)</td> <td>275,237</td> <td>74,363</td> <td>200,874</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他 (機械装置等)	275,237	74,363	200,874	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (機械装置等)</td> <td>304,587</td> <td>96,047</td> <td>208,539</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他 (機械装置等)	304,587	96,047	208,539	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (機械装置等)</td> <td>279,377</td> <td>97,645</td> <td>181,732</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他 (機械装置等)	279,377	97,645	181,732						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																													
その他 (機械装置等)	275,237	74,363	200,874																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																													
その他 (機械装置等)	304,587	96,047	208,539																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																													
その他 (機械装置等)	279,377	97,645	181,732																													
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>45,977千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>154,896</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>200,874</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>21,182千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>21,182</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	45,977千円	1年超	154,896	合計	200,874	支払リース料	21,182千円	減価償却費相当額	21,182	<p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>48,592千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>159,947</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>208,539</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>27,417千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>27,417</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>	1年内	48,592千円	1年超	159,947	合計	208,539	支払リース料	27,417千円	減価償却費相当額	27,417	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>43,187千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>138,544</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>181,732</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>44,464千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>44,464</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>	1年内	43,187千円	1年超	138,544	合計	181,732	支払リース料	44,464千円	減価償却費相当額	44,464
1年内	45,977千円																															
1年超	154,896																															
合計	200,874																															
支払リース料	21,182千円																															
減価償却費相当額	21,182																															
1年内	48,592千円																															
1年超	159,947																															
合計	208,539																															
支払リース料	27,417千円																															
減価償却費相当額	27,417																															
1年内	43,187千円																															
1年超	138,544																															
合計	181,732																															
支払リース料	44,464千円																															
減価償却費相当額	44,464																															

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成19年6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	168,557	205,982	37,425
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	996	997	0
(3)その他	-	-	-
合計	169,554	206,980	37,426

(注) 減損にあたっては、期末時における時価が、取得原価の30%以上下落したものを「著しく下落した」ものとしており、原則として50%程度以上下落したものについては、回復する見込がないものとして減損処理を行っております。また、30%以上50%未満下落したものについては、回復可能性の判定を行い、減損処理の要否を決定しております。なお、当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のあるものの減損処理を5,549千円行っており、「取得原価」欄には減損処理後の帳簿価額を記載しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	19,100
関係会社株式	
非上場株式	10,763

当中間連結会計期間末(平成20年6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	194,000	208,566	14,565
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	996	997	0
(3)その他	-	-	-
合計	194,997	209,563	14,565

(注) 減損にあたっては、期末時における時価が、取得原価の30%以上下落したものを「著しく下落した」ものとしており、原則として50%程度以上下落したものについては、回復する見込がないものとして減損処理を行っております。また、30%以上50%未満下落したものについては、回復可能性の判定を行い、減損処理の要否を決定しております。なお、当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のあるものの減損処理は行っておりません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	17,100

前連結会計年度末(平成19年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	160,540	183,085	22,545
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	996	999	2
(3)その他	-	-	-
合計	161,537	184,084	22,547

(注) 減損にあたっては、期末時における時価が、取得原価の30%以上下落したものを「著しく下落した」ものとしており、原則として50%程度以上下落したのものについては、回復する見込がないものとして減損処理を行っております。また、30%以上50%未満下落したのものについては、回復可能性の判定を行い、減損処理の要否を決定しております。なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものの減損処理を13,566千円行っており、「取得原価」欄には減損処理後の帳簿価額を記載しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	17,100

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

	前中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)								
	遊園地事業 (千円)	ゴルフ事業 (千円)	ホテル事業 (千円)	不動産事業 (千円)	土木・建設 資材事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千 円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	2,050,517	610,326	997,212	89,977	193,020	16,741	3,957,796	-	3,957,796
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,560	6,870	83,013	71	10,769	41,286	144,572	(144,572)	-
計	2,053,078	617,196	1,080,226	90,049	203,789	58,028	4,102,368	(144,572)	3,957,796
営業費用	1,926,529	600,578	1,074,041	46,940	166,155	55,322	3,869,568	4,389	3,873,958
営業利益	126,548	16,617	6,185	43,108	37,634	2,706	232,799	(148,961)	83,838

	当中間連結会計期間(自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)								
	遊園地事業 (千円)	ゴルフ事業 (千円)	ホテル事業 (千円)	不動産事業 (千円)	土木・建設 資材事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千 円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	1,862,347	611,525	955,513	80,654	195,037	15,204	3,720,282	-	3,720,282
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,494	8,345	70,373	421	7,116	41,190	129,942	(129,942)	-
計	1,864,842	619,870	1,025,886	81,076	202,154	56,395	3,850,225	(129,942)	3,720,282
営業費用	1,847,828	592,519	1,022,202	62,227	170,806	52,664	3,748,249	16,161	3,764,410
営業利益(損失)	17,013	27,350	3,684	18,849	31,347	3,730	101,975	(146,103)	44,128

	前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)								
	遊園地事業 (千円)	ゴルフ事業 (千円)	ホテル事業 (千円)	不動産事業 (千円)	土木・建設 資材事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千 円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	3,908,720	1,261,816	2,083,774	226,751	404,753	31,252	7,917,067	-	7,917,067
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,910	13,475	161,444	143	27,868	83,672	292,515	(292,515)	-
計	3,914,630	1,275,292	2,245,218	226,894	432,621	114,925	8,209,582	(292,515)	7,917,067
営業費用	3,827,786	1,220,895	2,157,770	149,126	338,254	104,492	7,798,326	1,572	7,799,898
営業利益	86,843	54,396	87,447	77,767	94,366	10,433	411,255	(294,087)	117,168

(注) 1. 事業区分は営業種目の類似性により区分しております。

## 2. 各事業の主な営業種目

- (1) 遊園地事業.....グリーンランド、北海道グリーンランド遊園地、北海道グリーンランドホワイトパーク(スキー場)
- (2) ゴルフ事業.....グリーンランドリゾートゴルフコース、有明カントリークラブ大牟田ゴルフ場、久留米カントリークラブ広川ゴルフ場
- (3) ホテル事業.....グリーンランドリゾートオフィシャルホテルブランカ、北海道グリーンランドホテルサンブラザ、グリーンランドリゾートオフィシャルホテルヴェルデ
- (4) 不動産事業.....不動産の賃貸、売買
- (5) 土木・建設資材事業...建設資材の製造・販売・運搬等
- (6) その他の事業.....生損保保険代理店等営業業務、労働者派遣業務

3. 前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、142,176千円、138,366千円及び280,280千円であり、その主なものは、提出会社の本社管理部門に係る費用であります。

**【所在地別セグメント情報】**

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 966.82円	1株当たり純資産額 966.08円	1株当たり純資産額 971.63円
1株当たり中間純損失 0.88円	1株当たり中間純損失 6.79円	1株当たり当期純利益 6.79円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されており、また潜在株式がないため記載していません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(純損失)金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
中間(当期)純利益(純損失) (千円)	9,082	70,093	70,303
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 (純損失)(千円)	9,082	70,093	70,303
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,346	10,319	10,346

## (重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	<p>当社は、平成20年1月31日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。</p> <p>取得の内容は次のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>取得対象株式の種類 当社普通株式</li> <li>取得しうる株式の総数 80,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合0.77%)</li> <li>株式の取得価額の総額 36百万円(上限)</li> <li>取得期間 平成20年2月25日から 平成20年6月27日まで</li> </ol>

## (2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		87,147		55,229		201,831	
2.売掛金		99,267		72,518		60,474	
3.たな卸資産		4,292		8,872		5,671	
4.販売用不動産	2,5	563,268		497,129		498,276	
5.その他	3	297,776		363,249		339,219	
貸倒引当金		1,061		1,289		847	
流動資産合計		1,050,691	4.6	995,709	4.4	1,104,625	4.8
固定資産							
1.有形固定資産	1						
(1)建物	2	1,222,980		1,163,014		1,196,317	
(2)構築物		1,033,031		966,999		1,009,817	
(3)土地	2,5	13,699,129		13,562,944		13,560,651	
(4)その他		273,613		342,412		254,237	
有形固定資産計		16,228,755	70.3	16,035,371	70.0	16,021,023	69.8
2.無形固定資産		281,347	1.2	277,399	1.2	279,373	1.2
3.投資その他の資産							
(1)関係会社株式		2,130,137		2,237,637		2,237,637	
(2)関係会社 長期貸付金		3,087,192		3,042,608		3,026,700	
(3)その他		311,568		313,297		282,866	
貸倒引当金		1,865		2,047		2,047	
投資その他の資産 計		5,527,033	23.9	5,591,495	24.4	5,545,156	24.2
固定資産合計		22,037,136	95.4	21,904,266	95.6	21,845,553	95.2
繰延資産							
社債発行費		2,000		-		-	
繰延資産合計		2,000	0.0	-	-	-	-
資産合計		23,089,827	100.0	22,899,976	100.0	22,950,179	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1. 買掛金		3,143		3,443		5,509	
2. 営業未払金		69,562		60,344		78,272	
3. 1年以内償還予定 の社債		172,000		172,000		172,000	
4. 短期借入金	2	1,990,000		1,960,000		1,930,000	
5. 1年以内返済予定 の長期借入金	2	1,004,200		1,257,920		1,102,400	
6. 未払法人税等		13,384		13,382		8,797	
7. その他	3	250,223		235,401		401,175	
流動負債合計		3,502,514	15.1	3,702,492	16.2	3,698,155	16.1
固定負債							
1. 社債		344,000		172,000		258,000	
2. 長期借入金	2	2,380,950		2,514,450		2,272,750	
3. 長期預り金		4,725,648		4,519,140		4,633,748	
4. 退職給付引当金		1,885		6,441		-	
5. 役員退任慰労引当 金		48,600		48,600		48,600	
6. その他		110,751		103,112		96,064	
固定負債合計		7,611,835	33.0	7,363,744	32.1	7,309,163	31.9
負債合計		11,114,349	48.1	11,066,236	48.3	11,007,318	48.0
<b>(純資産の部)</b>							
株主資本							
1. 資本金		4,180,101	18.1	4,180,101	18.2	4,180,101	18.2
2. 資本剰余金							
資本準備金		4,767,834		4,767,834		4,767,834	
資本剰余金合計		4,767,834	20.7	4,767,834	20.8	4,767,834	20.7
3. 利益剰余金							
(1)利益準備金		169,649		169,649		169,649	
(2)その他利益 剰余金							
固定資産圧縮積 立金		847		799		823	
別途積立金		2,680,000		2,680,000		2,680,000	
繰越利益剰余金		154,550		52,860		130,696	
利益剰余金合計		3,005,047	13.0	2,903,309	12.7	2,981,169	13.0
4. 自己株式		61	0.0	26,718	0.1	61	0.0
株主資本合計		11,952,921	51.8	11,824,526	51.6	11,929,044	51.9
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		22,555	0.1	9,212	0.1	13,816	0.1
評価・換算差額 等合計		22,555	0.1	9,212	0.1	13,816	0.1
純資産合計		11,975,477	51.9	11,833,739	51.7	11,942,860	52.0
負債純資産合計		23,089,827	100.0	22,899,976	100.0	22,950,179	100.0

## 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)		当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			2,395,192	100.0		2,239,907	100.0		4,701,878	100.0
売上原価			2,150,078	89.8		2,074,054	92.6		4,321,805	91.9
売上総利益			245,114	10.2		165,852	7.4		380,072	8.1
販売費及び一般管理 費			229,433	9.6		227,952	10.2		451,724	9.6
営業利益			15,680	0.6		-	-		-	-
営業損失			-	-		62,099	2.8		71,651	1.5
営業外収益	2		47,347	2.0		42,209	1.9		92,809	1.9
営業外費用	3		47,277	2.0		49,642	2.2		98,063	2.0
経常利益			15,750	0.6		-	-		-	-
経常損失			-	-		69,532	3.1		76,905	1.6
特別利益	4		33,781	1.4		1,578	0.1		138,937	2.9
特別損失	5		9,261	0.4		3,609	0.2		17,360	0.4
税引前中間(当期) 純利益			40,270	1.6		-	-		44,671	0.9
税引前中間純損失			-	-		71,563	3.2		-	-
法人税、住民税及 び事業税		4,580			3,283			8,736		
法人税等調整額		268	4,312	0.1	28,025	24,742	1.1	3,160	11,897	0.3
中間(当期)純利 益			35,958	1.5		-	-		32,773	0.6
中間純損失			-	-		46,821	2.1		-	-

## 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年12月31日 残高 (千円)	4,180,101	4,767,834	4,767,834	169,649	871	2,650,000	179,607	3,000,128	61	11,948,003
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当							31,039	31,039		31,039
中間純利益							35,958	35,958		35,958
別途積立金の積立						30,000	30,000	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩					23		23	-		-
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	23	30,000	25,057	4,918	-	4,918
平成19年6月30日 残高 (千円)	4,180,101	4,767,834	4,767,834	169,649	847	2,680,000	154,550	3,005,047	61	11,952,921

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年12月31日 残高 (千円)	17,055	17,055	11,965,059
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			31,039
中間純利益			35,958
別途積立金の積立			
固定資産圧縮積立金の取崩			
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	5,500	5,500	5,500
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	5,500	5,500	10,418
平成19年6月30日 残高 (千円)	22,555	22,555	11,975,477

当中間会計期間（自平成20年1月1日 至平成20年6月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年12月31日 残高 (千円)	4,180,101	4,767,834	4,767,834	169,649	823	2,680,000	130,696	2,981,169	61	11,929,044
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当							31,039	31,039		31,039
中間純損失							46,821	46,821		46,821
自己株式の取得								-	26,656	26,656
固定資産圧縮積立金の取崩					23		23	-		-

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計(千円)	-	-	-	-	23	-	77,836	77,860	26,656	104,517
平成20年6月30日 残高(千円)	4,180,101	4,767,834	4,767,834	169,649	799	2,680,000	52,860	2,903,309	26,718	11,824,526

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年12月31日 残高(千円)	13,816	13,816	11,942,860
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			31,039
中間純損失			46,821
自己株式の取得			26,656
固定資産圧縮積立金の取崩			-
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	4,603	4,603	4,603
中間会計期間中の変動額合計(千円)	4,603	4,603	109,120
平成20年6月30日 残高(千円)	9,212	9,212	11,833,739

## 前事業年度の株主資本等変動計算書(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年12月31日 残高(千円)	4,180,101	4,767,834	4,767,834	169,649	871	2,650,000	179,607	3,000,128	61	11,948,003
事業年度中の変動額										
剰余金の配当							51,732	51,732		51,732
当期純利益							32,773	32,773		32,773
別途積立金の積立						30,000	30,000	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩					47		47	-		-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	-	-	47	30,000	48,911	18,958	-	18,958
平成19年12月31日 残高(千円)	4,180,101	4,767,834	4,767,834	169,649	823	2,680,000	130,696	2,981,169	61	11,929,044

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年12月31日 残高 (千円)	17,055	17,055	11,965,059
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			51,732
当期純利益			32,773
別途積立金の積立			-
固定資産圧縮積立金の取崩			-
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)	3,239	3,239	3,239
事業年度中の変動額合計 (千円)	3,239	3,239	22,199
平成19年12月31日 残高 (千円)	13,816	13,816	11,942,860

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 先入先出法による原価法 販売用不動産 個別法による原価法 貯蔵品 主として最終仕入原価法による原価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 販売用不動産 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2)たな卸資産 商品 同左 販売用不動産 同左 貯蔵品 同左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 平成19年 3月31日以前に取得し</p> <p>たもの 旧定額法 平成19年 4月 1日以降に取得し</p> <p>たもの 定額法 主な耐用年数 建物 15～48年 構築物 10～30年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法 主な耐用年数 建物 15～48年 構築物 10～30年</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価格の5%に到達した事業年度の翌事業年度より5%相当額と備忘価格との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、これにより売上総利益は18,083千円減少し、営業損失、経常損失及び税引前中間純損失はそれぞれ18,439千円増加しております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 平成19年 3月31日以前に取得し</p> <p>たもの 旧定額法 平成19年 4月 1日以降に取得し</p> <p>たもの 定額法 主な耐用年数 建物 15～48年 構築物 10～30年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>

前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
(2)無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(2)無形固定資産 同 左	(2)無形固定資産 同 左
3.引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。 (2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上することとしております。 (3)役員退任慰労引当金 役員の退任慰労金の支給について、前事業年度における取締役会において、平成18年3月30日開催の定時株主総会の日をもって役員退任慰労金制度を廃止することとし、同総会終結までの在任期間中の職務遂行の対価部分相当を、支給すべき役員退任慰労金の額として決定したことにより当該金額を引当金として計上しております。	3.引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 同 左  (2)退職給付引当金 同 左  (3)役員退任慰労引当金 役員の退任慰労金の支給について、平成18年2月24日開催の取締役会において、平成18年3月30日開催の定時株主総会の日をもって役員退任慰労金制度を廃止することとし、同総会終結までの在任期間中の職務遂行の対価部分相当を、支給すべき役員退任慰労金の額として決定したことにより当該金額を引当金として計上しております。	3.引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 同 左  (2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務及び年金資産に基づき計上することとしております。ただし、当期末においては、年金資産の額が退職給付債務を上回るため長期前払年金費用を計上しております。 (3)役員退任慰労引当金 役員の退任慰労金の支給について、前事業年度における取締役会において、平成18年3月30日開催の定時株主総会の日をもって役員退任慰労金制度を廃止することとし、同総会終結までの在任期間中の職務遂行の対価部分相当を、支給すべき役員退任慰労金の額として決定したことにより当該金額を引当金として計上しております。
4.リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	4.リース取引の処理方法 同左	4.リース取引の処理方法 同左
5.その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	5.その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左	5.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用としております。

## 注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末 (平成19年12月31日)
<p>1.有形固定資産減価償却累計額 6,653,622千円</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 下記の資産は長期借入金 3,038,250千円(1年以内返済予定の長期借入金909,100千円を含む)、短期借入金1,990,000千円、保証に対する求償債務516,000千円及びグリーンランド開発㈱の金融機関からの借入金100,000千円の担保に供しております。 販売用不動産 478,864千円 建物 183,088 土地 4,765,410</p> <p>3.消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4.偶発債務 保証債務 下記の会社等の金融機関借入金について保証を行っております。 グリーンランド開発㈱ 476,000千円 空知リゾートシ ティ㈱ 458,152 有明リゾートシ ティ㈱ 940,725 銀行提携ゴルフ ローン契約先74 79,042 件 計 1,953,919</p> <p>5.</p>	<p>1.有形固定資産減価償却累計額 6,793,310千円</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 下記の資産は長期借入金 3,520,570千円(1年以内返済予定の長期借入金1,165,520千円を含む)、短期借入金1,960,000千円、保証に対する求償債務344,000千円の担保に供しております。  販売用不動産 478,664千円 建物 174,934 土地 4,672,337</p> <p>3.消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4.偶発債務 保証債務 下記の会社等の金融機関借入金について保証を行っております。 空知リゾートシ ティ㈱ 406,776千円 有明リゾートシ ティ㈱ 738,322 銀行提携ゴルフ ローン契約先66 52,287 件 計 1,197,385</p> <p>5.</p>	<p>1.有形固定資産減価償却累計額 6,740,551千円</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 下記の資産は長期借入金 3,074,450千円(1年以内返済予定の長期借入金1,010,000千円を含む)及び短期借入金1,930,000千円、保証に対する求償債務430,000千円の担保に供しております。  販売用不動産 478,664千円 建物 178,818 土地 4,672,337</p> <p>3.消費税等の取扱い 未収消費税等は、流動資産のその他に含めて計上しております。</p> <p>4.偶発債務 保証債務 下記の会社等の金融機関借入金について保証を行っております。 グリーンランド開発㈱ 483,000千円 空知リゾートシ ティ㈱ 434,440 有明リゾートシ ティ㈱ 813,884 銀行提携ゴルフ ローン契約先70 64,443 件 計 1,795,767</p> <p>5.販売用不動産 従来、販売用不動産として保有しておりました18,324千円は、所有目的を変更したため当事業年度より有形固定資産「土地」に振り替えております。</p>

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1. 減価償却実施額 有形固定資産 98,206千円 無形固定資産 1,973	1. 減価償却実施額 有形固定資産 109,141千円 無形固定資産 2,025	1. 減価償却実施額 有形固定資産 194,440千円 無形固定資産 3,947
2. 営業外収益の主要項目 受取利息 28,245千円 受取配当金 954 受取補償金 10,000 業務受託収入 357	2. 営業外収益の主要項目 受取利息 29,866千円 受取配当金 1,161 受取補償金 5,000 業務受託収入 228	2. 営業外収益の主要項目 受取利息 58,103千円 受取補償金 20,000 業務受託収入 586
3. 営業外費用の主要項目 支払利息 45,270千円	3. 営業外費用の主要項目 支払利息 49,331千円	3. 営業外費用の主要項目 支払利息 94,055千円
4. 特別利益の主要項目 受取配当金 31,875千円	4.	4. 特別利益の主要項目 土地売却益 103,309千円 受取配当金 33,721
5. 特別損失の主要項目 投資有価証券評価損 5,549千円 関係会社清算損 3,675	5.	5. 特別損失の主要項目 投資有価証券評価損 13,566千円 関係会社清算損 3,698

## (中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式	152	-	-	152
合計	152	-	-	152

当中間会計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式(注)	152	77,900	-	78,052
合計	152	77,900	-	78,052

(注) 普通株式の自己株式数の増加77,900株は、平成20年1月31日開催の当社取締役会決議に基づく買い付けによるものであります。

前事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	152	-	-	152
合計	152	-	-	152

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)																														
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(ソフトウェア等)</td> <td>107,100</td> <td>51,009</td> <td>56,090</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他(ソフトウェア等)	107,100	51,009	56,090	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(ソフトウェア等)</td> <td>78,084</td> <td>39,739</td> <td>38,344</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他(ソフトウェア等)	78,084	39,739	38,344	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(ソフトウェア等)</td> <td>107,100</td> <td>60,003</td> <td>47,096</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他(ソフトウェア等)	107,100	60,003	47,096						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																													
その他(ソフトウェア等)	107,100	51,009	56,090																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																													
その他(ソフトウェア等)	78,084	39,739	38,344																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																													
その他(ソフトウェア等)	107,100	60,003	47,096																													
<p>取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>17,746千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>38,344</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>56,090</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,509千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,509</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	17,746千円	1年超	38,344	合計	56,090	支払リース料	10,509千円	減価償却費相当額	10,509	<p>同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>11,922千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>26,422</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>38,344</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,752千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,752</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年内	11,922千円	1年超	26,422	合計	38,344	支払リース料	8,752千円	減価償却費相当額	8,752	<p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>14,844千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>32,252</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>47,096</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>19,503千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>19,503</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年内	14,844千円	1年超	32,252	合計	47,096	支払リース料	19,503千円	減価償却費相当額	19,503
1年内	17,746千円																															
1年超	38,344																															
合計	56,090																															
支払リース料	10,509千円																															
減価償却費相当額	10,509																															
1年内	11,922千円																															
1年超	26,422																															
合計	38,344																															
支払リース料	8,752千円																															
減価償却費相当額	8,752																															
1年内	14,844千円																															
1年超	32,252																															
合計	47,096																															
支払リース料	19,503千円																															
減価償却費相当額	19,503																															

## (有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 1,157.44円	1株当たり純資産額 1,152.42円	1株当たり純資産額 1,154.29円
1株当たり中間純利益 3.48円	1株当たり中間純損失 4.54円	1株当たり当期純利益 3.17円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されており、また潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(純損失)金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
中間(当期)純利益(純損失) (千円)	35,958	46,821	32,773
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 (純損失)(千円)	35,958	46,821	32,773
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,346	10,319	10,346

## (重要な後発事象)

前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	<p>当社は、平成20年1月31日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。</p> <p>取得の内容は次のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>取得対象株式の種類 当社普通株式</li> <li>取得しうる株式の総数 80,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合0.77%)</li> <li>株式の取得価額の総額 36百万円(上限)</li> <li>取得期間 平成20年2月25日から 平成20年6月27日まで</li> </ol>

( 2 ) 【その他】

平成20年8月22日開催の取締役会において、平成20年6月30日現在の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、第30期の中間配当を行うことを決議いたしました。

(イ)中間配当総額 20,537,262円

(ロ)1株当たりの額 2.00円

(ハ)支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成20年9月2日

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1)自己株券買付状況報告書（自 平成20年1月1日 至 平成20年1月31日）  
平成20年3月14日九州財務局長に提出。
- (2)自己株券買付状況報告書（自 平成20年2月1日 至 平成20年2月29日）  
平成20年3月14日九州財務局長に提出。
- (3)有価証券報告書及びその添付書類  
事業年度（第29期）（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）  
平成20年3月28日九州財務局長に提出。
- (4)自己株券買付状況報告書（自 平成20年3月1日 至 平成20年3月31日）  
平成20年4月14日九州財務局長に提出。
- (5)自己株券買付状況報告書（自 平成20年4月1日 至 平成20年4月30日）  
平成20年5月14日九州財務局長に提出。
- (6)自己株券買付状況報告書（自 平成20年5月1日 至 平成20年5月31日）  
平成20年6月13日九州財務局長に提出。
- (7)自己株券買付状況報告書（自 平成20年6月1日 至 平成20年6月30日）  
平成20年7月11日九州財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成19年9月28日

グリーンランドリゾート株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 藤田 直己 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 森 行一 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているグリーンランドリゾート株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、グリーンランドリゾート株式会社及び連結子会社の平成19年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成20年9月25日

グリーンランドリゾート株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 藤田 直己 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 森 行一 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているグリーンランドリゾート株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、グリーンランドリゾート株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成19年9月28日

グリーンランドリゾート株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 藤田 直己 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 森 行一 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているグリーンランドリゾート株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第29期事業年度の中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、グリーンランドリゾート株式会社の平成19年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成20年9月25日

グリーンランドリゾート株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤田 直己 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森 行一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているグリーンランドリゾート株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第30期事業年度の中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、グリーンランドリゾート株式会社の平成20年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。